

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年10月4日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間		第37期 第2四半期 連結累計期間		第36期	
		自 至	平成23年2月21日 平成23年8月20日	自 至	平成24年2月21日 平成24年8月20日	自 至	平成23年2月21日 平成24年2月20日
売上高	(千円)		19,377,236		19,570,016		38,696,637
経常利益	(千円)		1,345,478		675,423		1,968,539
四半期(当期)純利益	(千円)		371,354		430,493		414,383
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		366,804		423,021		432,092
純資産額	(千円)		3,547,514		4,723,891		3,554,884
総資産額	(千円)		25,470,360		25,471,324		24,155,786
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		57.71		59.35		64.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		13.8		18.5		14.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,631,277		757,012		2,234,038
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		160,339		655,629		261,767
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,338,699		1,202,564		1,911,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,309,574		2,542,200		1,238,253

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間		第37期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年5月21日 平成23年8月20日	自 至	平成24年5月21日 平成24年8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		56.24		26.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ホームセンター事業・その他)

平成24年6月21日付で連結子会社である株式会社エイトフーズを吸収合併し、同社は消滅いたしました。

この結果、平成24年8月20日現在、当社グループは、当社、連結子会社3社の計4社により構成されております。

なお、吸収合併に伴い報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興関連需要等により一部で景気持ち直しの動きが見られたものの、一方で、欧州債務危機問題に起因する海外経済の減速等によりアジア向け・新興国向け等の輸出が低迷し、国内生産活動も落ち込んでいる中で、歴史的な円高水準の長期化も相まって国内景気は足踏み状態に入り、先行き不透明な状況に陥っています。また、企業も収益確保に厳しさを強いられており、雇用情勢は依然厳しく、個人消費は、生活防衛意識の一層の高まりやデフレ傾向の長期化により、低価格志向の節約消費が継続している状況にあります。

このような状況のもと、4月に財務基盤安定化を図る目的で公募及び第三者割当による新株式を発行し、資本増強を行いました。新規出店としましては、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は3月に須賀川店（福島県）、6月に多賀城店（宮城県）を2店開設するとともに、自転車専門店「One's cycle」は草加店、八潮店、川口店の3店を開設し、初めて埼玉県に進出いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、80店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は195億7千万円（前年同期比1.0%増）、連結営業利益は6億8千9百万円（同48.7%減）、連結経常利益は6億7千5百万円（同49.8%減）、連結四半期純利益は4億3千万円（同15.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価が前年同水準（前年同期比0.0%）でしたが、客数が同1.2%減少した結果、既存店売上高は同1.2%減少しました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は低温のため灯油販売高が大きく伸長しましたが、利益率としては押下げ要因でありました。また、昨年売上を大きく伸ばした木材・金物・作業用品等や日用品・家庭用品・収納用品・インテリア・家電製品等の生活必需品は、家屋等の復旧・修繕や避難のための転居や仮設住宅入居等に伴う需要がほぼ一巡し、売上高は前年対比で減少しました。しかしながら、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能災害の発生以降販売不振であった園芸用品や植物が、今年に入り除草剤・園芸用土・花苗・鉢花といった商品を中心に売れ行きを回復し、また転居に伴う復興需要が続いていることから、物置等エクステリア関連商品の販売が順調でした。梅雨明け後は高温少雨の天候が続いたため、よしず・すだれ・網戸・ミネラルウォーター等の避暑対策商品の売上が好調でした。さらに、昨年震災の影響で売れ行きが低調だった切り花・ビール・ギフト等の季節商品が伸長しました。

一方、セグメント利益につきましては、前年東日本大震災により自粛した広告宣伝費が平常ベースに戻り（前年同期比15.4%増）、また節電対策及び長期的なコスト削減を図る目的でホームセンター計25店舗の照明を発光ダイオード（LED照明）に切り替え、2億2千5百万円全額費用計上しました。これらの要因によりセグメント利益（営業利益）が大きく減少しました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は163億9千1百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益（営業利益）は10億3千1百万円（同37.3%減）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は4億2百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1億4千6百万円（同9.0%減）となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第2四半期連結会計期間末において計5箇所であります。

〔その他〕

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「One's cycle」を展開する自転車専門店事業の新規出店等により33億6千3百万円（前年同期比18.5%増）、開店一時費用等の増加によりセグメント損失（営業損失）は7千8百万円（前年同期はセグメント損失4千8百万円）となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億1千5百万円増加し、254億7千1百万円となりました。この主な要因は、新株式の発行等による株主資本の増加等に伴う現金及び預金の増加等であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円増加し、207億4千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11億6千9百万円増加し、47億2千3百万円となりました。この主な要因は、平成24年4月26日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行による資本金及び資本準備金の増加、ならびに利益剰余金の増加であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加し、25億4千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、7億5千7百万円（前年同期は26億3千1百万円の資金の獲得）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億3千5百万円、減価償却費3億8千9百万円、仕入債務の増加2億5千6百万円、損害賠償金による収入3億8千4百万円等により資金が得られましたが、売上債権の増加6千3百万円、たな卸資産の増加3億4千9百万円、法人税等の支払額5億6百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、6億5千5百万円（前年同期は1億6千万円の資金の使用）となりました。

この主な要因は、投資有価証券の取得による支出4千4百万円、店舗の新築に伴う有形固定資産の取得による支出4億1千5百万円、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出2億3百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、12億2百万円（前年同期は13億3千8百万円の資金の使用）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増額6億6千2百万円、長期借入れによる収入11億円、平成24年4月26日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行に伴う株式の発行による収入8億1千6百万円等で資金が得られた一方、長期借入金の返済による支出11億6千1百万円、社債の償還による支出5千5百万円、配当金の支払額7千万円等により資金が使用されたことによるものです。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工 年月	完了予定 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	ホームセンター 新白石店 (宮城県白石市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	544,852		自己資金 及び 借入金	平成24年9月	平成24年12月	4,694.00
提出会社	ホームセンター 岩手水沢店 (岩手県奥州市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	329,076		自己資金 及び 借入金	平成24年10月	平成25年3月	3,634.30

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,734,000	7,734,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,734,000	7,734,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月21日～ 平成24年8月20日		7,734,000		1,303,173		1,224,682

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅倉 俊一	福島県福島市	734	9.50
有限会社ティーエイシー	福島県福島市大笹生座頭石26番地の8	700	9.05
ダイユーエイト共栄会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	476	6.15
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	349	4.51
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3 - 25	300	3.87
株式会社リックコーポレーション	岡山県岡山市北区下中野465番地の4	200	2.58
佐藤 友美	福島県福島市	158	2.04
浅倉 俊之	福島県福島市	140	1.81
浅倉 トヨ	福島県福島市	120	1.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	港区浜松町2丁目11番3号	111	1.43
計		3,290	42.54

(注) 平成24年2月20日現在の上位10名の大株主であった朝日火災海上保険株式会社は平成24年8月20日現在の上位10名の大株主でなくなりました。また、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が、平成24年8月20日現在、新たに上位10名の大株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,732,900	77,329	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	7,734,000		
総株主の議決権		77,329	

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の名義失念株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,273	2,765,840
売掛金	226,114	289,738
たな卸資産	1 6,145,489	1 6,494,926
その他	925,755	460,658
流動資産合計	8,752,631	10,011,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,041,072	15,212,656
減価償却累計額	7,109,216	7,374,058
建物及び構築物(純額)	7,931,856	7,838,597
土地	2,038,936	2,038,936
リース資産	750,393	813,642
減価償却累計額	249,283	329,388
リース資産(純額)	501,110	484,254
その他	416,805	428,795
減価償却累計額	253,424	260,875
その他(純額)	163,380	167,919
有形固定資産合計	10,635,284	10,529,707
無形固定資産		
のれん	147,543	112,258
その他	1,178,479	1,168,384
無形固定資産合計	1,326,023	1,280,643
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,158,021	2,323,002
その他	1,302,816	1,345,796
貸倒引当金	18,990	18,990
投資その他の資産合計	3,441,847	3,649,809
固定資産合計	15,403,155	15,460,159
資産合計	24,155,786	25,471,324

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,785,206	6,041,772
短期借入金	1,835,000	2,497,000
1年内返済予定の長期借入金	2,164,446	2,186,470
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	178,177	191,459
未払法人税等	524,084	267,037
その他	1,885,393	1,513,377
流動負債合計	12,482,307	12,807,116
固定負債		
社債	325,000	270,000
長期借入金	5,360,553	5,277,133
リース債務	429,102	388,298
長期預り敷金保証金	1,215,597	1,198,234
退職給付引当金	193,417	204,183
役員退職慰労引当金	282,387	289,732
資産除去債務	129,588	133,813
その他	182,947	178,920
固定負債合計	8,118,594	7,940,316
負債合計	20,600,901	20,747,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	1,303,173
資本剰余金	816,287	1,224,682
利益剰余金	1,820,448	2,180,168
自己株式	42	74
株主資本合計	3,531,470	4,707,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,624	12,466
繰延ヘッジ損益	174	2,705
その他の包括利益累計額合計	17,449	9,760
少数株主持分	5,965	6,182
純資産合計	3,554,884	4,723,891
負債純資産合計	24,155,786	25,471,324

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
売上高	19,377,236	19,570,016
売上原価	13,750,100	13,971,022
売上総利益	5,627,136	5,598,993
販売費及び一般管理費	1 4,284,181	1 4,909,720
営業利益	1,342,954	689,272
営業外収益		
受取利息	5,510	5,456
受取配当金	3,971	4,050
受取手数料	58,337	63,940
その他	51,222	30,920
営業外収益合計	119,042	104,368
営業外費用		
支払利息	100,984	88,829
その他	15,533	29,387
営業外費用合計	116,518	118,217
経常利益	1,345,478	675,423
特別利益		
受取損害賠償金	-	56,081
その他	-	8,106
特別利益合計	-	64,188
特別損失		
固定資産除却損	10,233	4,180
災害による損失	497,578	-
災害損失引当金繰入額	100,321	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,115	-
特別損失合計	664,248	4,180
税金等調整前四半期純利益	681,229	735,430
法人税、住民税及び事業税	389,087	250,900
法人税等調整額	81,676	53,820
法人税等合計	307,410	304,720
少数株主損益調整前四半期純利益	373,819	430,710
少数株主利益	2,464	217
四半期純利益	371,354	430,493

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	373,819	430,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,502	5,157
繰延ヘッジ損益	1,487	2,531
その他の包括利益合計	7,014	7,689
四半期包括利益	366,804	423,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,340	422,803
少数株主に係る四半期包括利益	2,464	217

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	681,229	735,430
減価償却費	369,027	389,759
のれん償却額	35,285	35,285
災害損失引当金の増減額(は減少)	100,321	-
災害損失	370,063	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,115	-
受取損害賠償金	-	56,081
支払利息	100,984	88,829
受取利息及び受取配当金	9,481	9,507
売上債権の増減額(は増加)	117,521	63,624
たな卸資産の増減額(は増加)	61,431	349,437
仕入債務の増減額(は減少)	1,009,115	256,565
その他	203,635	5,465
小計	2,860,207	1,021,754
利息及び配当金の受取額	4,254	4,180
利息の支払額	95,644	80,534
保険金の受取額	-	8,106
損害賠償金による収入	-	384,999
法人税等の支払額	108,427	506,868
その他の支出	29,111	74,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,631,277	757,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	32,000	44,105
有形固定資産の取得による支出	114,982	415,784
有形固定資産の除却による支出	-	4,180
敷金及び保証金の差入による支出	9,783	203,214
敷金及び保証金の回収による収入	47,888	37,552
預り保証金の返還による支出	45,835	35,924
預り保証金の受入による収入	4,355	18,562
その他	9,982	8,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,339	655,629

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	753,000	662,000
長期借入れによる収入	800,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,153,814	1,161,396
リース債務の返済による支出	68,327	89,459
株式の発行による収入	-	816,790
社債の償還による支出	125,000	55,000
配当金の支払額	38,557	70,338
自己株式の取得による支出	-	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,338,699	1,202,564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,132,238	1,303,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,335	1,238,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,309,574 ₁	2,542,200 ₁

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成24年 6月21日付で当社の連結子会社である株式会社エイトフーズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第 2 四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日)
第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
商品	6,056,840千円	6,377,094千円
仕掛品	3,444 "	"
原材料及び貯蔵品	85,204 "	117,832 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
給与手当	1,309,002千円	1,413,635千円
退職給付費用	37,865 "	40,776 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,378 "	7,345 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
現金及び預金	2,530,688千円	2,765,840千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	221,114 "	223,639 "
現金及び現金同等物	2,309,574千円	2,542,200千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	38,603	6.00	平成23年2月20日	平成23年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	57,905	9.00	平成23年8月20日	平成23年10月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	70,773	11.00	平成24年2月20日	平成24年5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成24年8月20日	平成24年10月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月26日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ361,272千円増加しております。また、平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,122千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が408,395千円、資本準備金が408,395千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,303,173千円、資本準備金が1,224,682千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,804,458	381,841	17,186,299	2,190,937	19,377,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	817	42,876	43,693	646,493	690,186
計	16,805,275	424,717	17,229,992	2,837,430	20,067,423
セグメント利益	1,644,267	160,577	1,804,845	48,438	1,756,406

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,804,845
「その他」の区分の利益	48,438
セグメント間取引消去	15,096
全社費用(注)	428,548
四半期連結損益計算書の営業利益	1,342,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,391,397	378,463	16,769,860	2,800,155	19,570,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	23,610	24,068	563,520	587,588
計	16,391,855	402,073	16,793,929	3,363,675	20,157,605
セグメント利益	1,031,567	146,166	1,177,733	78,599	1,099,133

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,177,733
「その他」の区分の利益	78,599
セグメント間取引消去	20,294
全社費用(注)	430,155
四半期連結損益計算書の営業利益	689,272

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「ホームセンター事業」に含めておりましたオフィスサプライ事業、自転車専門店事業を、「その他」の区分に変更しております。これは、当社の組織改編に伴い経営資源の配分決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象を変更したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めておりました「食品スーパー事業」を、「ホームセンター事業」及び「複合商業施設事業」の区分に含めております。これは、平成24年6月21日付で「食品スーパー事業」を営む連結子会社であった株式会社イトフーズを、当社が吸収合併したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年5月21日至平成24年8月20日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成24年3月30日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成24年5月18日開催の定時株主総会の承認のもと、平成24年6月21日をもって、株式会社イトフーズを吸収合併いたしました。企業結合及び実施した会計処理の概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(存続会社)

株式会社ダイユーエイト(ホームセンター事業)

被結合企業(消滅会社)

株式会社イトフーズ(食品スーパー事業)

(2) 企業結合日

平成24年6月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式、株式会社イトフーズは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダイユーエイト

(5) その他取引の概要に関する事項

経営の効率化を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	57円71銭	59円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	371,354	430,493
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	371,354	430,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,433	7,253

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第37期(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)中間配当については、平成24年10月3日開催の取締役会において、平成24年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	77,338千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年10月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月4日

株式会社ダイユーエイト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木和郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。